

(平成 14 年 6 月調査)

第 72 回 商業・サービス業設備投資動向調査 [概 要]

- 平成 13 年度実績及び平成 14 年度当初計画 -

. 調 査 結 果

1 . 要 旨

中小商業・サービス業の設備投資額の平成 13 年度実績は、12 年度実績比で、商業は 2.2%減の 7,633 億円と減少に転じた。サービス業も 4.0%減の 6,845 億円と減少に転じた。商業のうち、卸売業は 6.4%減の 3,917 億円と減少に転じたものの、小売業は 2.7%増の 3,716 億円と前年度に引き続き増加となった。

14 年度当初計画は、13 年度当初計画比で、商業は 9.2%減(卸売業 15.9%減、小売業 1.9%減)、サービス業は 16.0%減となっている。

調査は中小企業金融公庫に委託し、28,700 社を対象に実施(有効回答数 9,963 社)

2 . 業種別内訳(平成 13 年度実績)

増加している主な業種(10%以上増加)

卸売業	<ul style="list-style-type: none">・機械器具(平成 12 年度実績比 23.1%増)・化学製品(同 21.0%増)・食料・飲料(同 15.7%増)・鉱物・金属材料(同 15.5%増)・家具・建具・じゅう器(同 11.1%増)
小売業	<ul style="list-style-type: none">・自動車・自転車(平成 12 年度実績比 24.1%増)・各種商品(同 22.9%増)
サービス業	<ul style="list-style-type: none">・娯楽関連業(平成 12 年度実績比 16.7%増)

減少している主な業種（10%以上減少）

卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源（平成12年度実績比53.2%減） ・その他（同40.8%減） ・農畜産物・水産物（同34.4%減） ・衣服・身の回り品（同19.9%減）
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス業（平成12年度実績比35.7%減） ・環境衛生業（同32.3%減） ・各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業（同23.8%減）

3．目的別内訳

（1）13年度実績

小売業において「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」、サービス業においては「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」の割合が増加する一方、両業種において「新店舗開設等による売上増大」の割合が減少している。

	平成12年度 （実績）	平成13年度 （実績）
（小売業）		
「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」	18.6%	28.1%
「新店舗開設による売上増大」	30.8%	21.1%
（サービス業）		
「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」	41.5%	52.3%
「新店舗開設等による売上増大」	9.4%	8.9%

（2）14年度計画

卸売業において「既存事業部門の売上増大」の割合が増加している。

	平成13年度 （計画）	平成14年度 （計画）
（卸売業）		
「既存事業部門の売上増大」	29.7%	36.9%

. 調査方法

1. 調査の特徴

(1) 中小企業の調査対象企業数が多い。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	約 29,000 社 (商・サのみ)
「中小製造業設備投資動向調査」(中小公庫)	約 30,000 社 (製造業のみ)
「短観」(日銀)	約 4,800 社 (全業種)
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	約 9,000 社 (全業種)
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	約 16,000 社 (全業種)

(2) 個人・法人を問わず比較的小さな規模の企業まで対象としている。

「商業・サービス業設備投資動向調査」(中企庁)	従業員 5 人 (個人・法人) ~
「短観」(日銀)	従業員 20 人 (法人のみ) ~
「法人企業統計(季報)」(財務省)実績のみ	資本金 1 千万円 (法人のみ) ~
「同 (年報)」(財務省)実績のみ	規模に制限なし (法人のみ)

(* 数字は商業、サービス業の場合)

2. 調査要項

(1) 調査対象

商業	平成 11 年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員 5 ~ 99 人の 146,044 企業、小売業については全国の従業員 5 ~ 49 人の 226,000 企業。
サービス業	平成 11 年事業所・企業統計調査のうち、調査対象業種に属する全国の従業員 5 ~ 99 人の 73,844 企業、及び同調査の飲食店 (食堂、レストラン等に限定) のうち全国の従業員 5 ~ 49 人の法人企業 30,046 企業。

(2) 標本企業数 計 28,700 企業

商業	13,500 企業 (卸売業 5,000 企業、小売業 8,500 企業)
サービス業	15,200 企業

(3) 回答数

商業	卸売業：有効回答数 2,065 企業
	小売業：有効回答数 2,968 企業
サービス業	有効回答数 4,930 企業
商業・サービス業計	有効回答数 9,963 企業

(4) 調査時点 平成 14 年 6 月 1 日

(5) 調査委託先 中小企業金融公庫

平成 1 4 年 8 月 8 日

(平成 1 4 年 6 月調査)

第 7 2 回 商業・サービス業設備投資動向調査 参考資料

平成 1 3 年度実績・平成 1 4 年度当初計画
調査時点 平成 1 4 年 6 月 1 日

中小企業庁事業環境部企画課調査室

委託先：中小企業金融公庫

第 72 回 商業・サービス業設備投資動向調査

- 平成 13 年度実績及び平成 14 年度当初計画 -
(平成 14 年 6 月調査)

1. 平成 13 年度実績

中小商業の平成 13 年度実績は、前年度実績比 2.2%減の 7,633 億円と減少に転じた。内訳を見ると、卸売業は同 6.4%減の 3,917 億円と減少に転じ、小売業は同 2.7%増の 3,716 億円と前年度に引き続き増加となった。

中小サービス業の平成 13 年度実績は、前年度実績比 4.0%減の 6,845 億円と減少に転じた。

2. 平成 14 年度当初計画

中小商業の平成 14 年度当初計画は、前年度当初計画比 9.2%減の 5,729 億円となっている。内訳を見ると、卸売業は同 15.9%減の 2,778 億円、小売業は同 1.9%減の 2,951 億円となっている。

中小サービス業の平成 14 年度当初計画は、前年度当初計画比 16.0%減の 5,044 億円となっている。

3. 業種別動向

(1) 平成 13 年度実績

卸売業では、全 12 業種のうち 6 業種が増加している。「食料・飲料」(前年度実績比 15.7%増)が増加に転じるとともに、「繊維品」(同 5.2%増)「化学製品」(同 21.0%増)「鉱物・金属材料」(同 15.5%増)「機械器具」(同 23.1%増)及び「家具・建具・じゅう器」(同 11.1%増)も引き続き増加している。一方、「医薬品・化粧品」(同

4.9%減)は前年度に引き続き減少し、「建築材料」(同 3.4%減)前年度の反動減により「再生資源」(同 53.2%減)及び「衣服・身の回り品」(同 19.9%減)「農畜産物・水産物」(同 34.4%減)「その他」(同 40.8%減)が減少に転じている。

小売業では、全 6 業種のうち 4 業種が増加している。小額ながらも設備投資を行う企業が多かった「各種商品」(前年度実績比 22.9%増)「自動車・自転車」(同 24.1%増)及び「その他」(同 4.7%増)が増加に転じるとともに、「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 1.1%増)も引き続き増加している。一方、「織物・衣服・身の回り品」(同 6.4%減)及び「飲食料品」(同 3.1%減)は減少に転じている。

サービス業では、全 9 業種のうち 3 業種が増加している。「旅館業」(前年度実績比 0.9%増)が増加に転じるとともに、「娯楽関連業」(同 16.7%増)及び「飲食店」(同 7.1%増)も引き続き増加している。一方、「情報サービス業」(同 35.7%減)は引き続き減少し、「環境衛生業」(同 32.3%減)「自動車整備業」(同 4.4%減)「駐車場・自動車賃貸業」(同 3.5%減)「機械修理業」(同 8.7%減)及び「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 23.8%減)は減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、卸売業では、投資財関連業種(前年度実績比 15.9%増)が引き続き増加する一方、生産財関連業種(同 3.9%減)及び消費財関連業種(同 21.7%減)のいずれも減少に転じている。サービス業では全 5 類型のうち、「娯楽・レジャー」(前年度実績比 12.1%増)及び「飲食店」(同 7.1%増)が引き続き増加する一方、「環境衛生」(同 32.3%減)「自動車関係・機械修理」(同 4.2%減)及び「対事業所サービス」(同 26.2%減)は減少に転じている。

(2) 平成 14 年度当初計画

卸売業では全 12 業種のうち、5 業種が増加した。「化学製品」(前年

度当初計画比 12.7%増)、「鉱物・金属材料」(同 2.1%増)「建築材料」(同 2.3%増)「医薬品・化粧品」(同 19.8%増)及び「家具・建具・じゅう器」(同 50.2%増)が引き続き増加する一方、「繊維品」(同 25.9%減)及び「農畜産物・水産物」(同 33.2%減)は引き続き減少している。また、「機械器具」(同 31.5%減)「再生資源」(同 46.8%減)「衣服・身の回り品」(同 12.1%減)「食料・飲料」(同 8.4%減)及び「その他」(同 6.5%減)は減少に転じている。

小売業では全 6 業種のうち、2 業種が増加した。「自動車・自転車」(前年度当初計画比 68.5%増)及び「その他」(同 3.0%増)が引き続き増加する一方、「各種商品」(同 17.6%減)が引き続き減少している。また、「織物・衣服・身の回り品」(同 28.8%減)「飲食物品」(同 20.0%減)及び「家具・じゅう器・家庭用機械器具」(同 13.4%減)は減少に転じている。

サービス業では全 9 業種のうち、2 業種が増加している。「環境衛生業」(前年度当初計画比 0.8%増)が増加に転じる一方、「娯楽関連業」(同 0.2%増)は引き続き増加している。また、「旅館業」(同 9.9%減)及び「飲食店」(同 24.6%減)が引き続き減少する一方、「自動車整備業」(同 27.7%減)「駐車場・自動車賃貸業」(同 24.6%減)「機械修理業」(同 8.5%減)「情報サービス業」(同 48.5%減)及び「各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業」(同 34.9%減)は減少に転じている。

卸売業とサービス業について業種類型別に見ると、**卸売業**では、生産財関連業種(前年度当初計画比 10.6%減)投資財関連業種(同 23.6%減)及び消費財関連業種(同 12.6%減)のいずれも減少している。**サービス業**では全 5 類型のうち、「環境衛生」(同 0.8%増)が増加する一方、「娯楽・レジャー」(同 2.4%減)「自動車関係・機械修

理」(同 24.2%減)「対事業所サービス」(同 37.4%減)及び「飲食店」(同 24.6%減)は減少している。

4. 設備投資の内容

(1) 平成 13 年度実績

卸売業では、「土地」(前年度実績比 1.2%増)及び「機械器具・備品」(同 11.2%増)が引き続き増加する一方、「車両運搬具等」(同 2.6%減)は引き続き減少している。「建物・構築物」(同 26.0%減)は減少に転じている。

小売業では、「機械器具・備品」(前年度実績比 45.1%増)及び「車両運搬具等」(同 42.8%増)が増加に転じる一方、「建物・構築物」(同 16.8%減)は引き続き減少している。「土地」(同 25.0%減)は減少に転じている。

サービス業では、「土地」(前年度実績比 10.0%増)及び「車両運搬具等」(同 0.2%増)が引き続き増加する一方、「建物・構築物」(同 14.5%減)は引き続き減少している。「機械器具・備品」(同 1.1%減)は減少に転じている。

(2) 平成 14 年度当初計画

卸売業では、「土地」(前年度当初計画比 104.5%増)及び「機械器具・備品」(同 2.7%増)が前年度当初計画に比べて増加する一方、「建物・構築物」(同 47.0%減)及び「車両運搬具等」(同 21.7%減)は減少している。

小売業では、「機械器具・備品」(同 43.8%増)及び「車両運搬具等」(同 20.5%増)が前年度当初計画に比べて増加する一方、「土地」(同 34.6%減)及び「建物・構築物」(同 9.8%減)は減少している。

サービス業では、「土地」(同 34.5%減)「建物・構築物」(同

29.1%減)「機械器具・備品」(同 9.0%減)及び「車両運搬具等」(同 4.9%減)のいずれも前年度当初計画に比べて減少している。

5. 設備投資の目的

(1) 平成 13 年度実績

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 12 年度実績 38.8% 平成 13 年度実績 39.8%)「省力化・合理化」(同 12.0% 同 14.9%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 10.5% 同 11.8%)の割合が上昇する一方、「既存事業部門の売上増大」(同 29.3% 同 28.8%)及び「その他」(同 9.4% 同 4.7%)の割合は低下している。

小売業では、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(平成 12 年度実績 18.6% 平成 13 年度実績 28.1%)「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 32.0% 同 34.7%)「省力化・合理化」(同 4.7% 同 8.1%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.4% 同 5.8%)の割合が上昇する一方、「新店舗開設による売上増大」(同 30.8% 同 21.1%)及び「その他」(同 8.5% 同 2.3%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 12 年度実績 41.5% 平成 13 年度実績 52.3%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.2% 同 6.6%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 36.0% 同 25.4%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 9.4% 同 8.9%)及び「その他」(同 3.2% 同 2.3%)の割合が低下している。

(2) 平成 14 年度当初計画

投資目的の構成比を見ると、**卸売業**では、「既存事業部門の売上増大」(平成 13 年度実績 28.8% 平成 14 年度計画 36.9%)及び「省力化・合理化」(同 14.9% 同 15.6%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 39.8% 同 39.1%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 11.8% 同 7.3%)及び「その他」(同 4.7% 同 1.3%)の割合は低下している。

小売業では、「既存店舗・倉庫等の拡充・改善による売上増大」(平成 13 年度実績 28.1% 平成 14 年度計画 29.4%)「省力化・合理化」(同 8.1% 同 9.0%)「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 5.8% 同 9.7%)及び「その他」(同 2.3% 同 4.5%)の割合が上昇する一方、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(同 34.7% 同 33.3%)及び「新店舗開設による売上増大」(同 21.1% 同 14.1%)の割合は低下している。

サービス業では、「既存建物・設備機器等の維持・補修・更新」(平成 13 年度実績 52.3% 平成 14 年度計画 56.9%)及び「省力化・合理化」(同 4.6% 同 5.3%)の割合が上昇する一方、「既存店舗・営業所の拡充・改善による売上増大」(同 25.4% 同 24.2%)「新店舗・営業所開設等による売上増大」(同 8.9% 同 6.4%)及び「新規事業への進出・事業転換・兼業部門の強化など多角化」(同 6.6% 同 4.8%)の割合が低下している。

第1表 商業・サービス業 設備投資動向調査（総括表）

< 調査時点平成14年6月1日 >

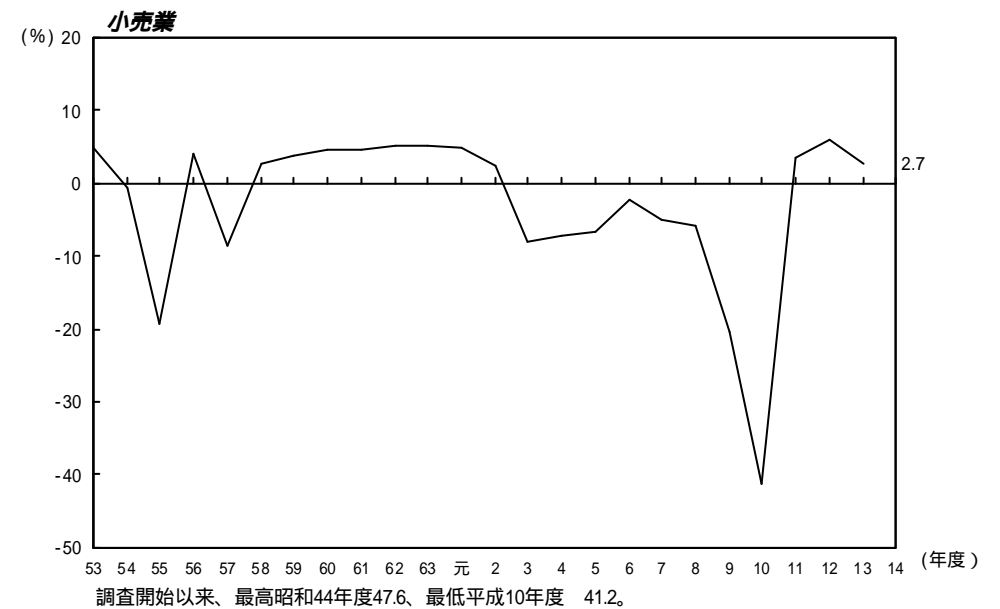
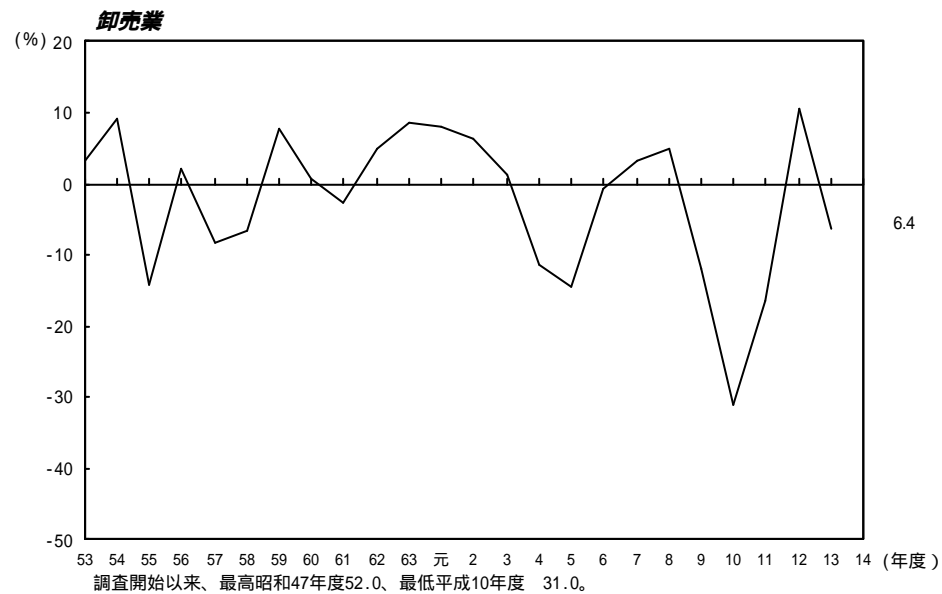
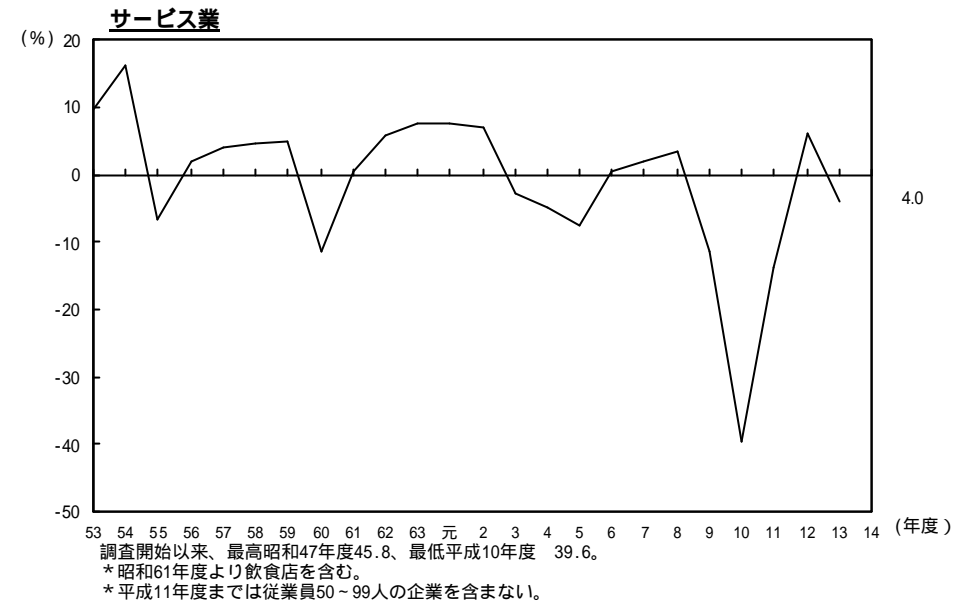
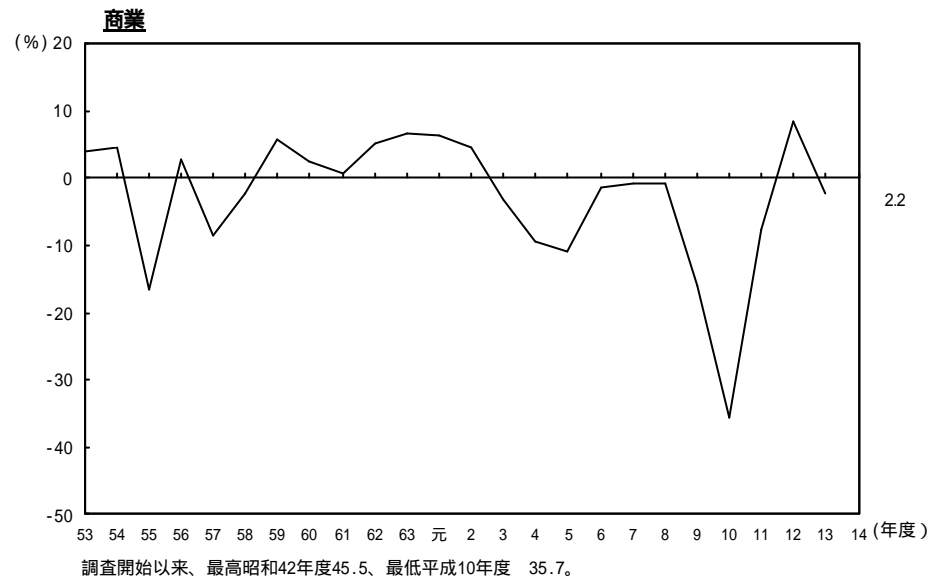
平成13年度実績および平成14年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円、％）

		商 業						サービス業	
				卸売業		小売業		(飲食店は5～49人の企業)	
			前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比		前年度 実績比
13年度	当 初 計 画 (A) (13/6調査)	6,310	19.3	3,302	21.3	3,008	17.1	6,006	15.7
	修 正 計 画 (B) (13/10調査)	7,235	7.2	3,881	6.8	3,354	7.6	6,216	12.8
	実 績 (C) (14/6調査)	7,633	2.2	3,917	6.4	3,716	2.7	6,845	4.0
	達成率 (C/A)	121.0		118.6		123.5		114.0	
	(%) (C/B)	105.5		100.9		110.8		110.1	
14年度	当 初 計 画 (14/6調査)	5,729	前年度当初 計画比	2,778	前年度当初 計画比	2,951	前年度当初 計画比	5,044	前年度当初 計画比
			9.2		15.9		1.9		16.0

- （注） 1．本調査は手形振出を含む支払ベースである。以下、各表とも同じ。
 2．四捨五入のため、各項目の合計は必ずしも合計欄と一致しない。以下、各表とも同じ。
 3．商業については、12年度実績額、13年度当初計画額及び13年度修正計画額を新母集団により再推計し直した。以下各表とも同じ。
 4．達成率は、実績の当初計画に対する率、実績の修正計画に対する率で％で表した。

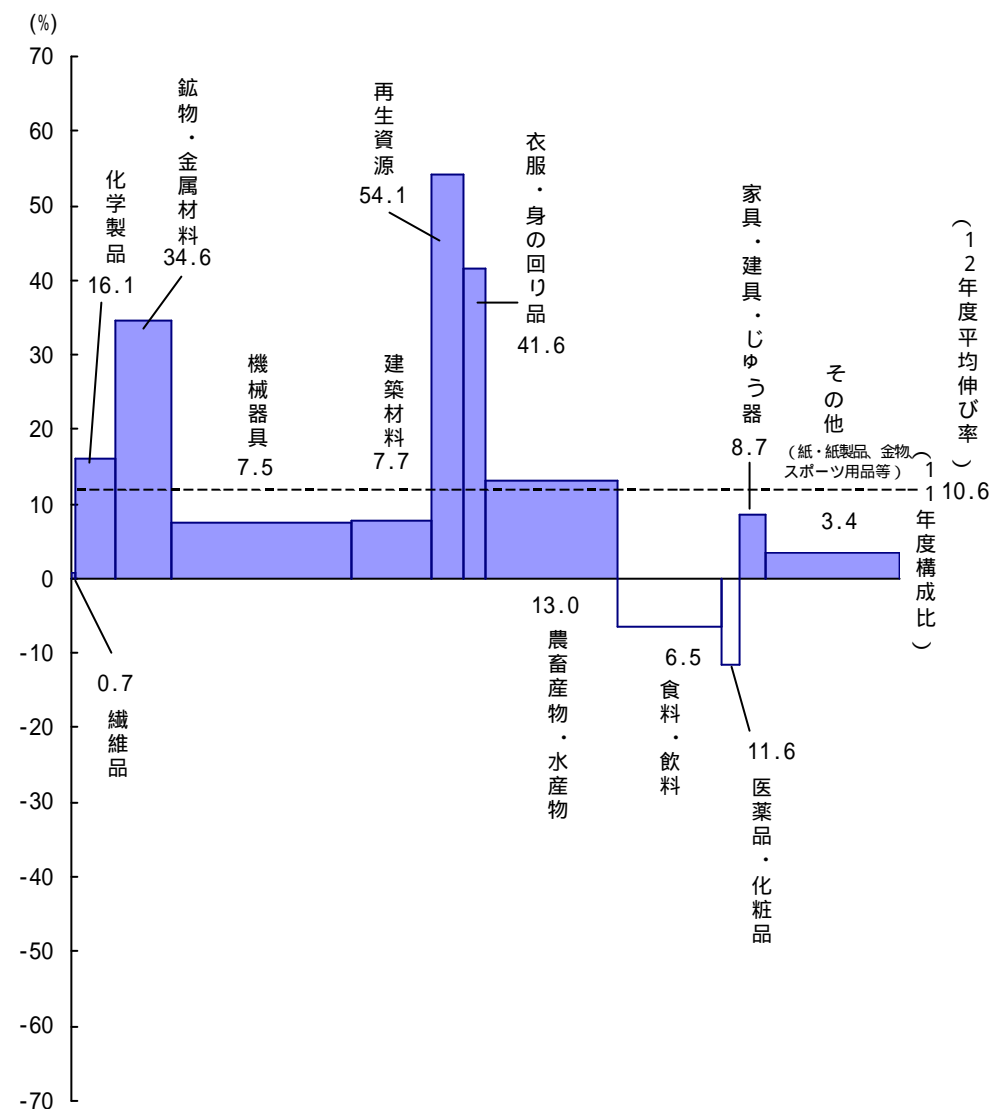
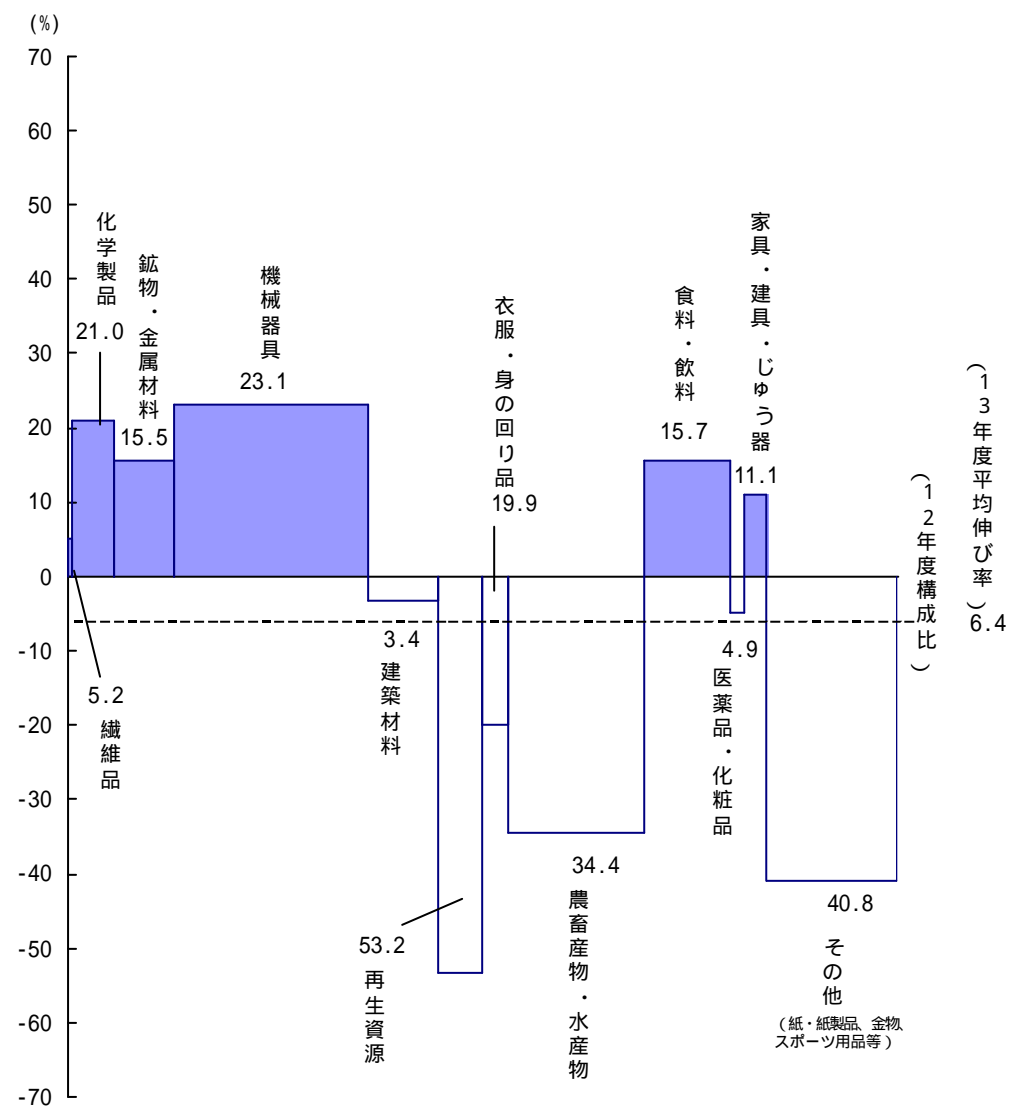
第1図 商業・サービス業設備投資動向（各年度対前年度比実績増減率）



第2図 卸売業 - 業種別設備投資動向（対前年度実績比）

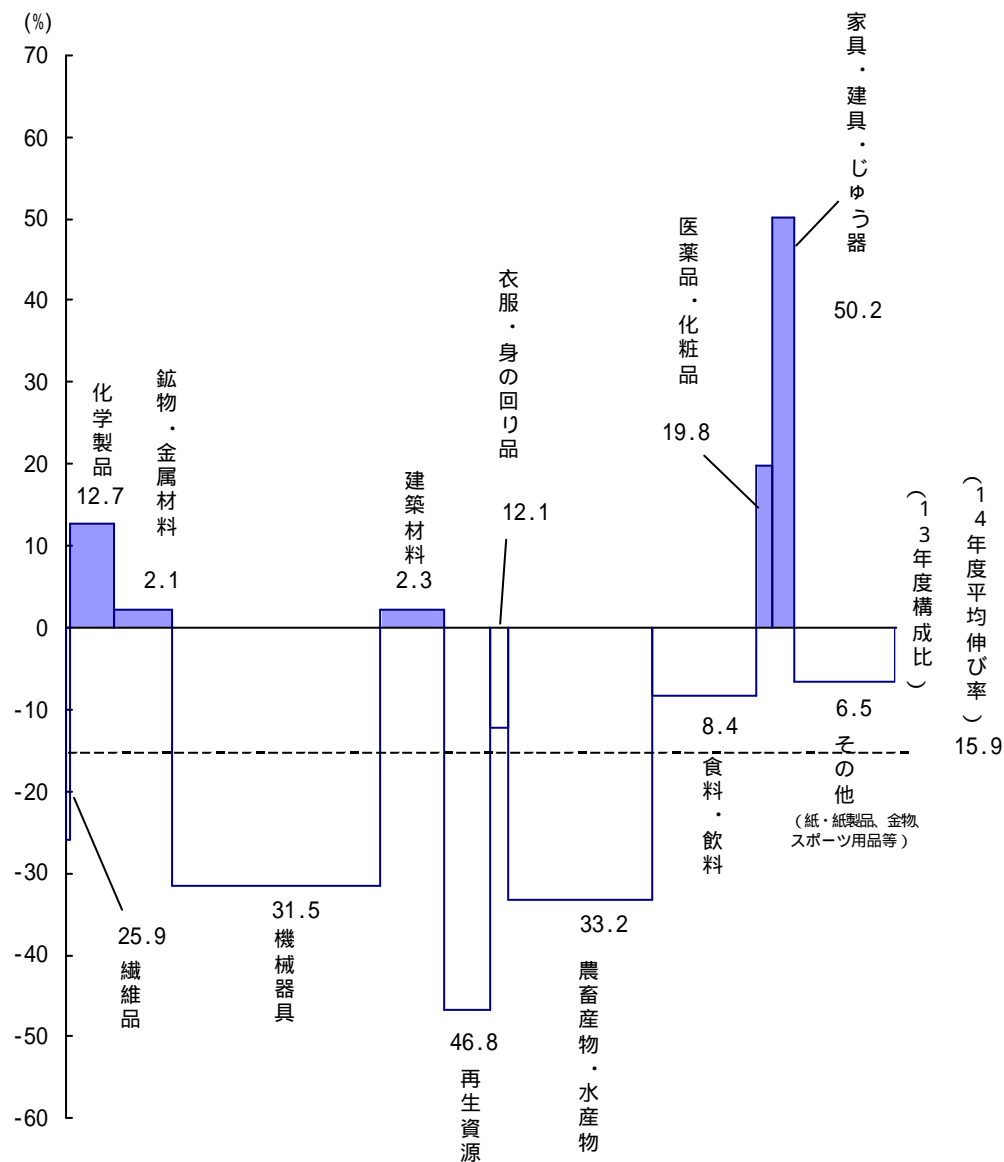
13年度実績

（参考）12年度実績

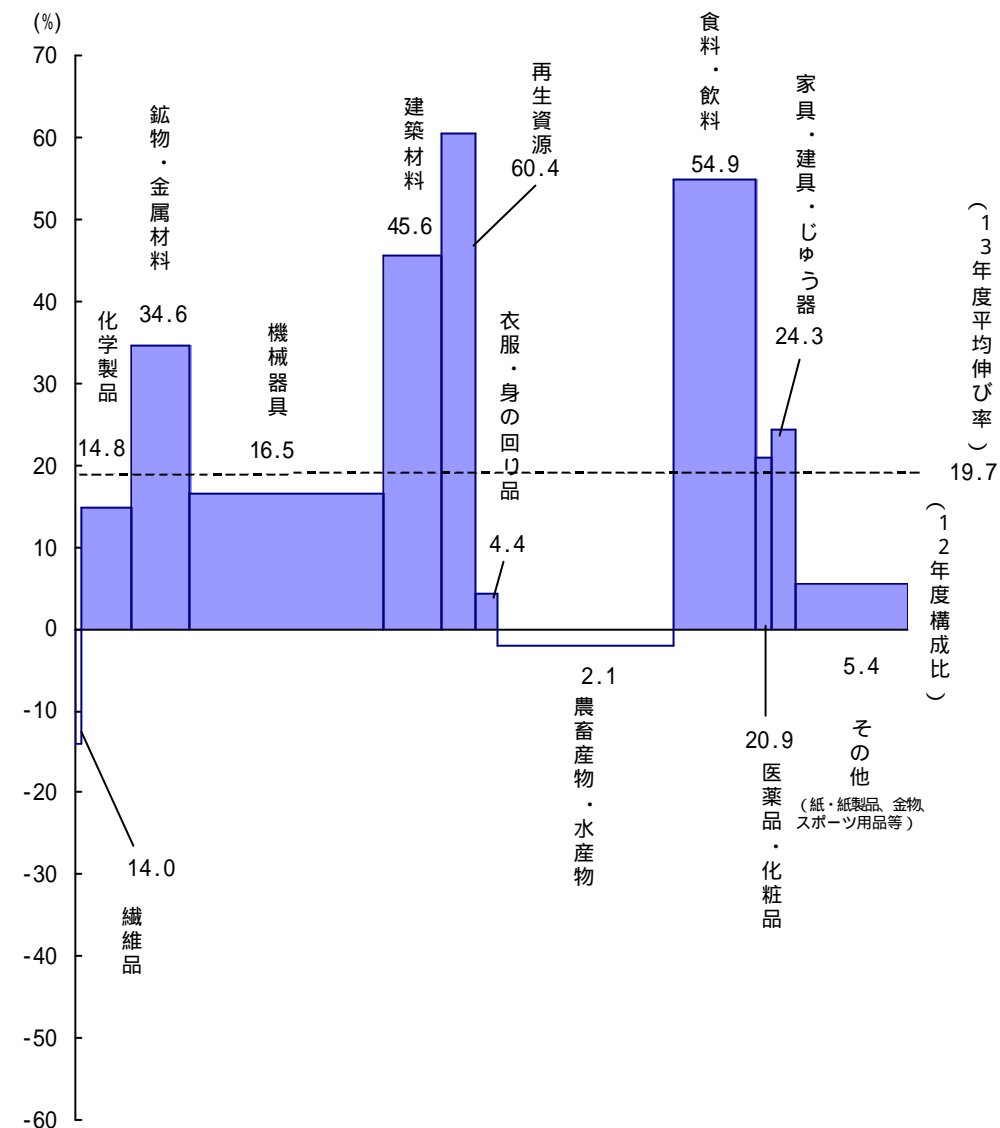


第3図 卸売業 - 業種別設備投資動向（対前年度当初計画比）

14年度当初計画

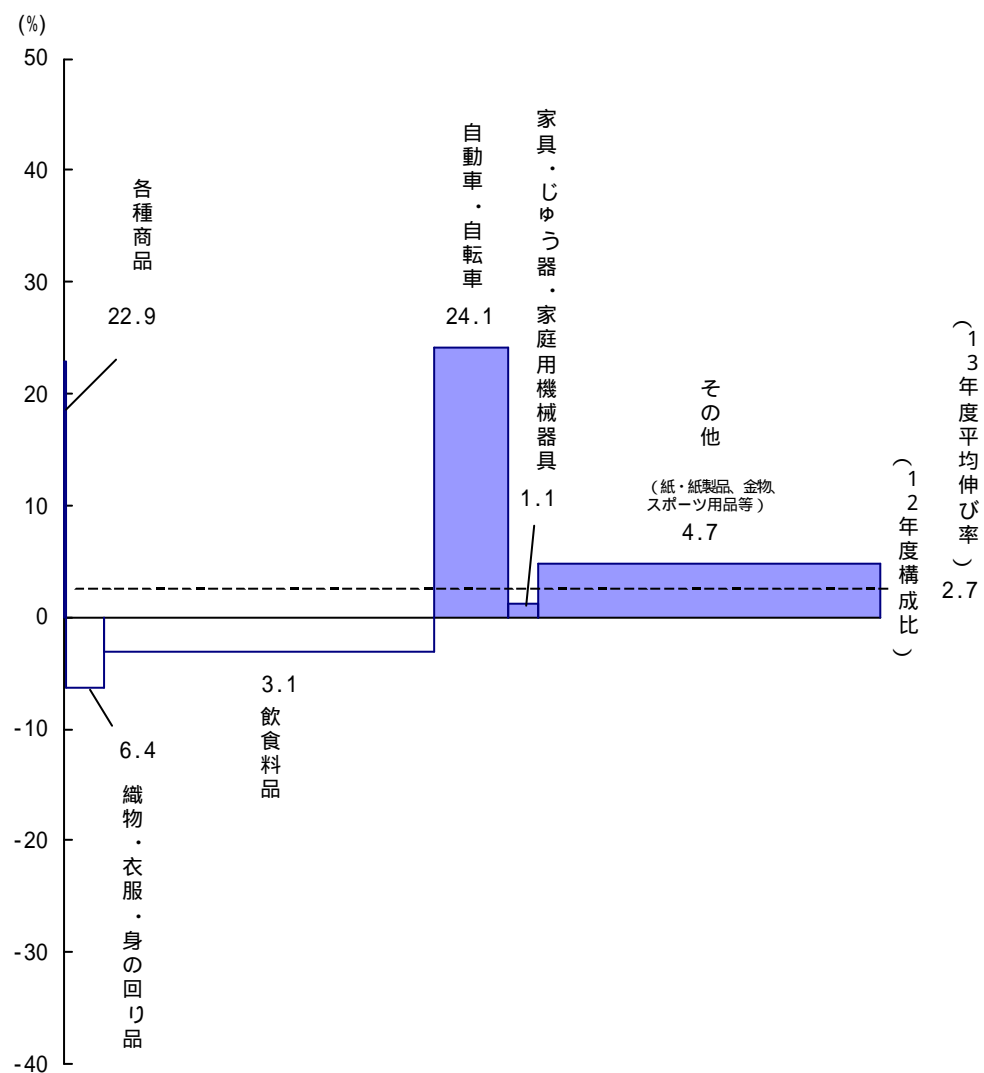


(参考) 13年度当初計画

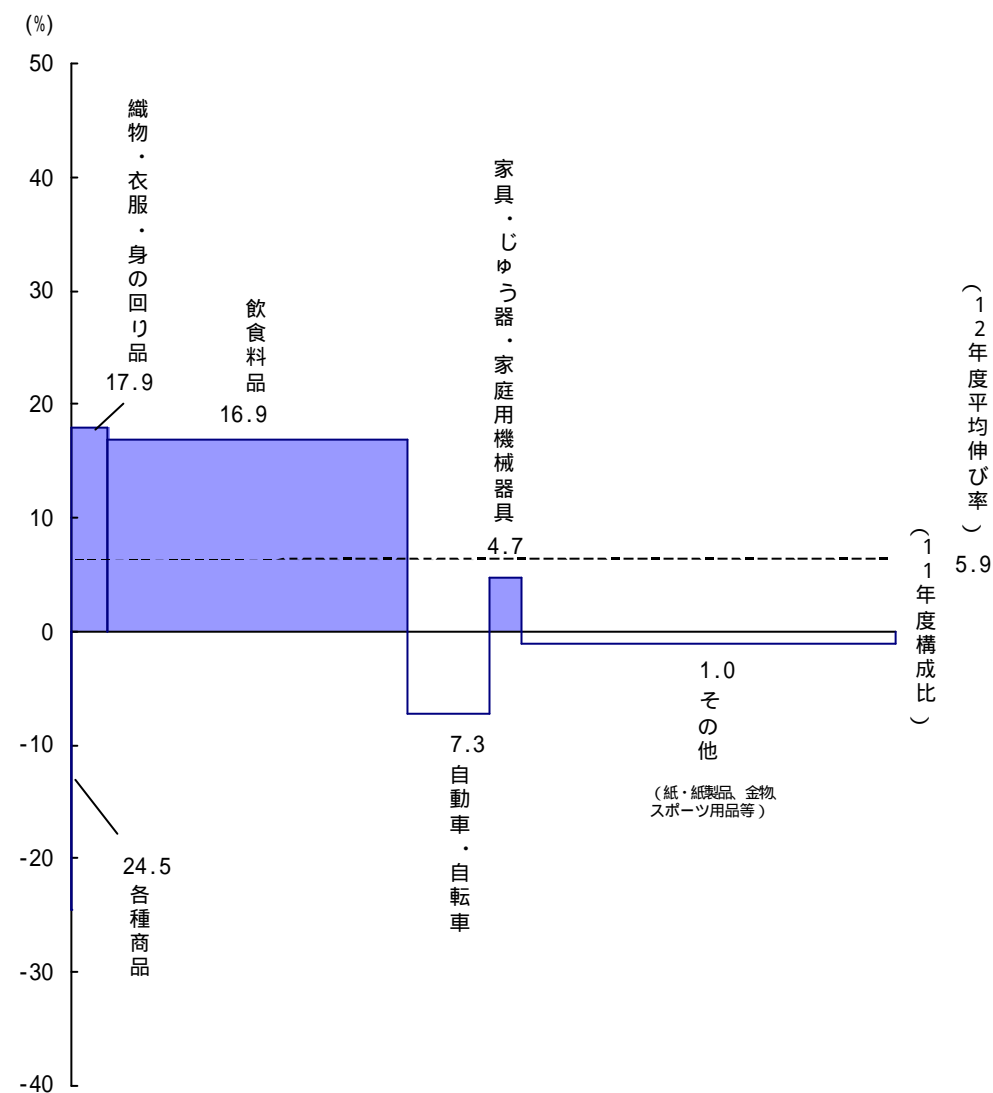


第4図 小売業 - 業種別設備投資動向（対前年度実績比）

13年度実績

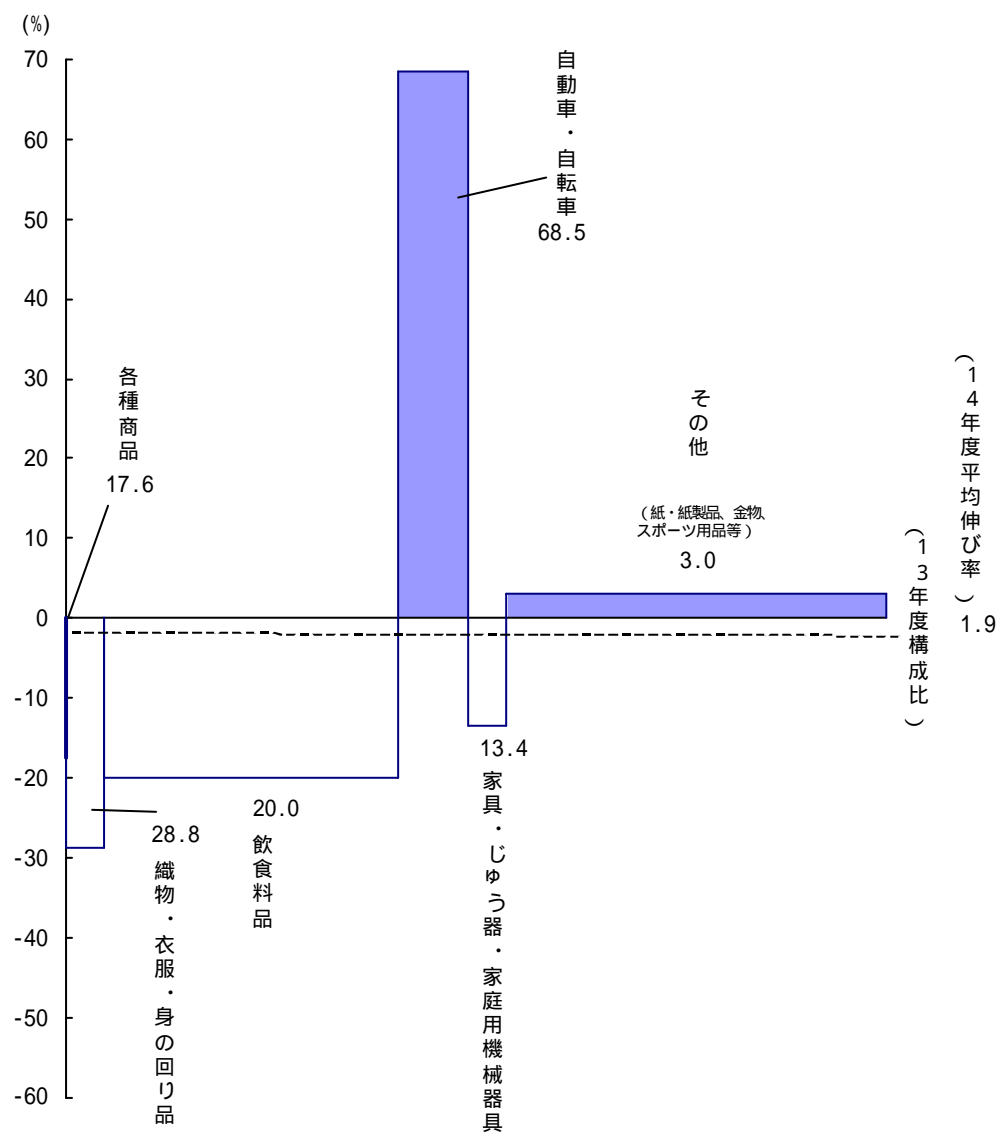


(参考) 12年度実績

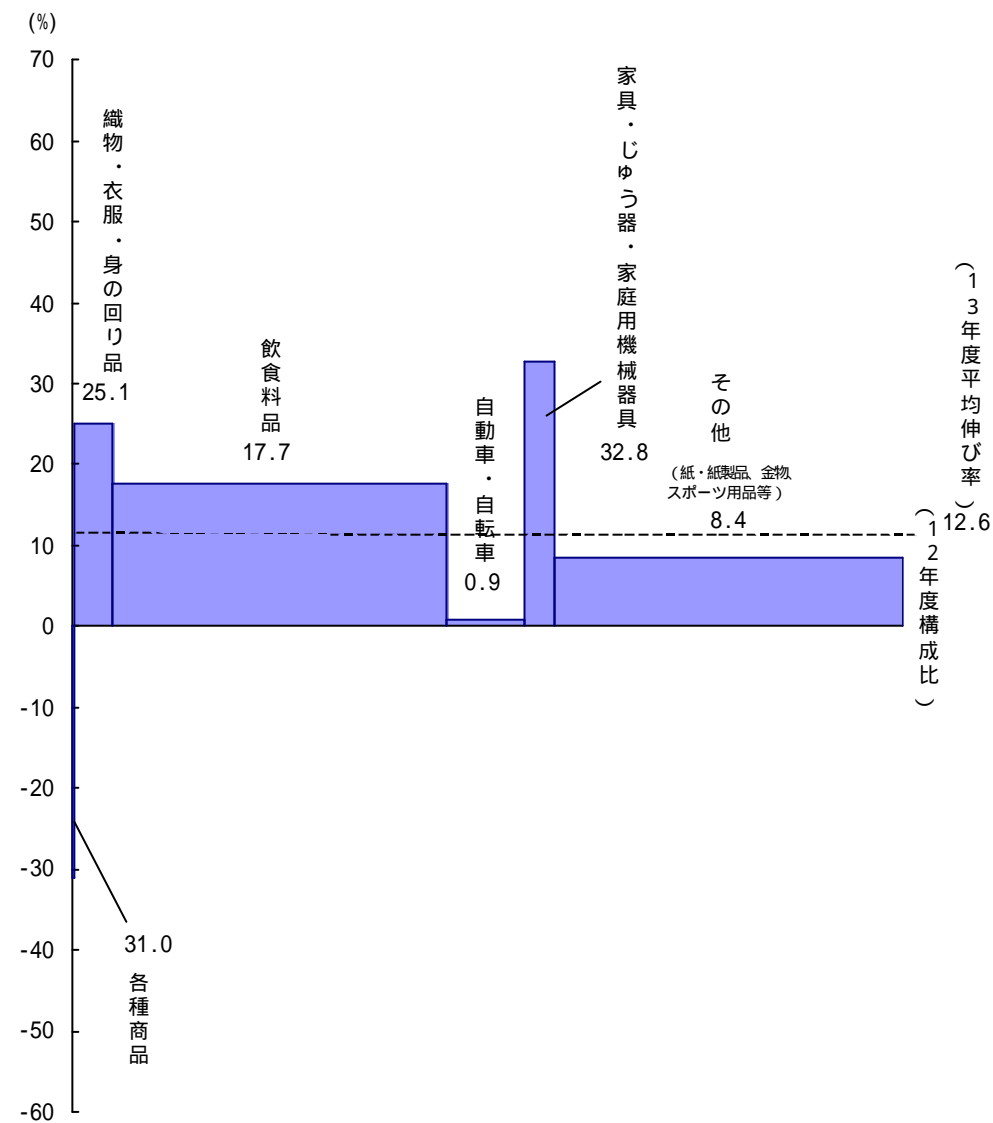


第5図 小売業 - 業種別設備投資動向（対前年度当初計画比）

14年度当初計画



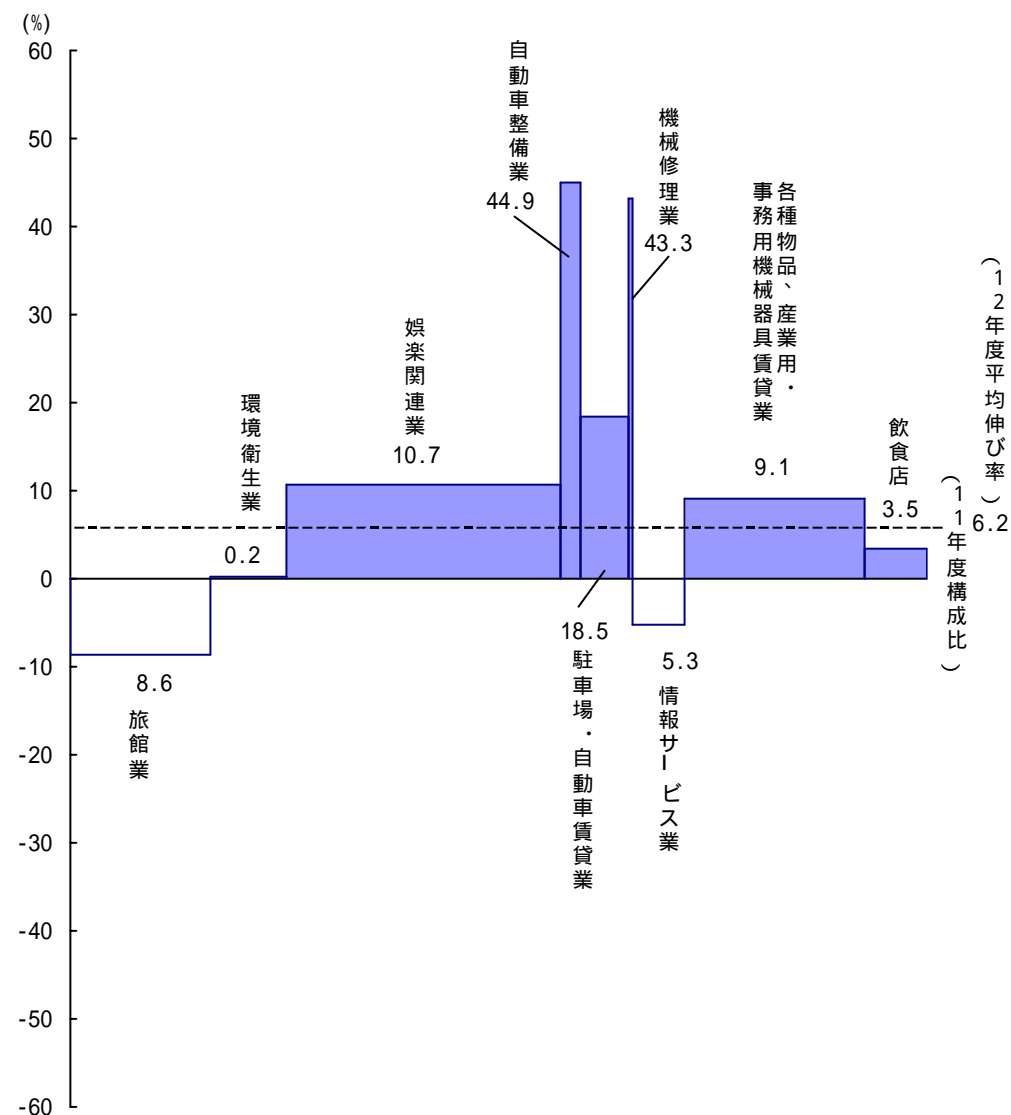
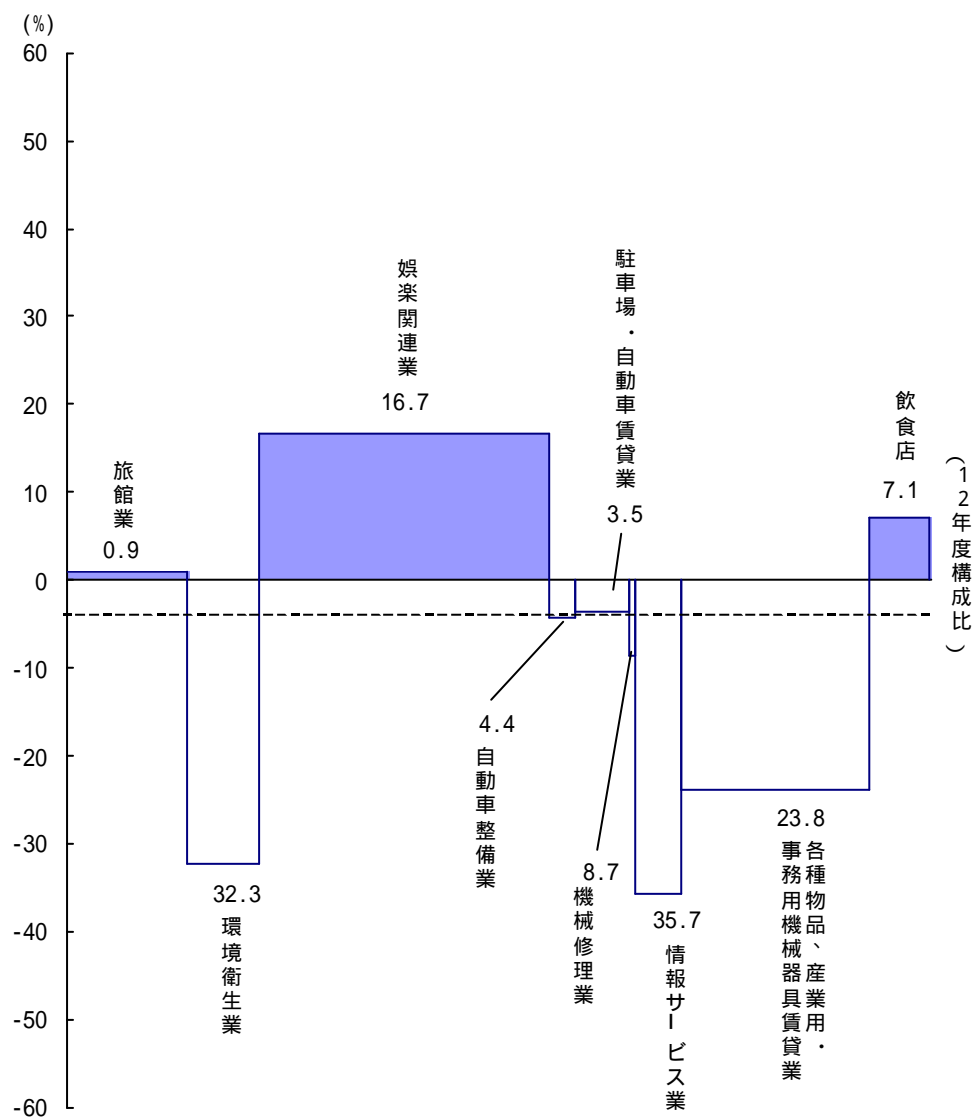
（参考）13年度当初計画



第6図 サービス業 - 業種別設備投資動向（対前年度実績比）

13年度実績

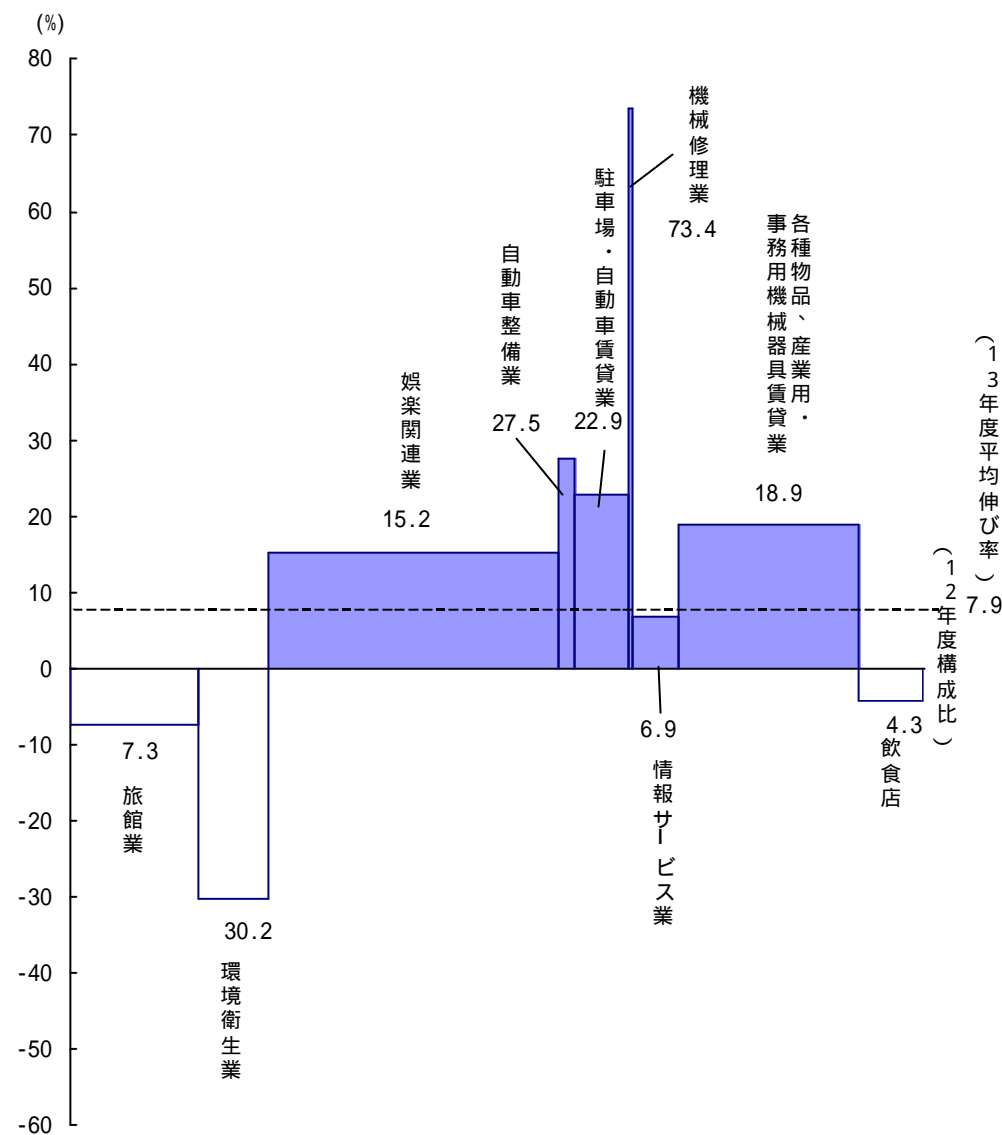
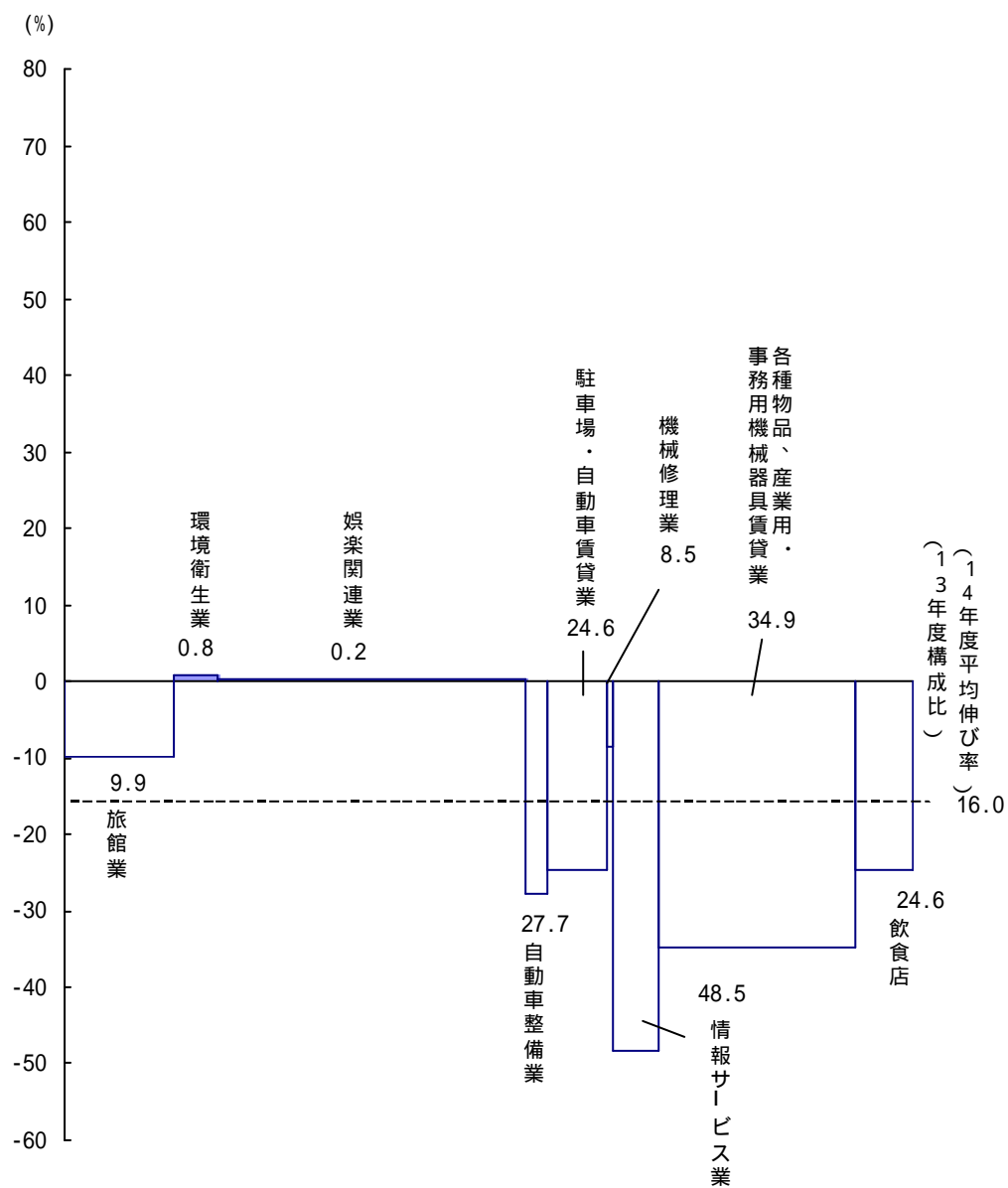
（参考）12年度実績



第7図 サービス業 - 業種別設備投資動向（対前年度当初計画比）

14年度当初計画

（参考）13年度当初計画



第 2 表 卸売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度当初計画額					参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	13当初 / 12実績	13修正 / 12実績
合 計	4,187	100.0	10.6	100.0	3,917	100.0	6.4	100.0	2,778	100.0	29.1	100.0	15.9	21.3	6.8
織 維 品	20	0.5	0.7	0.0	21	0.5	5.2	0.4	13	0.5	38.6	0.7	25.9	14.0	2.0
化 学 製 品	206	4.9	16.1	7.3	249	6.4	21.0	16.0	203	7.3	18.5	4.1	12.7	9.5	3.9
鉱物・金属材料	304	7.3	34.6	22.3	351	9.0	15.5	17.4	234	8.4	33.3	10.3	2.1	25.7	2.8
機 械 器 具	976	23.3	7.5	15.5	1,202	30.7	23.1	83.5	570	20.5	52.6	55.5	31.5	15.3	6.5
建 築 材 料	361	8.6	7.7	7.0	349	8.9	3.4	4.6	256	9.2	26.5	8.1	2.3	30.2	0.3
再 生 資 源	227	5.4	54.1	20.1	106	2.7	53.2	44.9	100	3.6	5.9	0.6	46.8	18.8	4.8
衣服・身の回り品	125	3.0	41.6	10.1	100	2.6	19.9	9.2	61	2.2	39.4	3.5	12.1	45.4	2.6
農畜産物・水産物	687	16.4	13.0	19.8	451	11.5	34.4	87.5	380	13.7	15.8	6.3	33.2	17.3	13.8
食 料 ・ 飲 料	432	10.3	6.5	7.7	500	12.8	15.7	25.1	384	13.8	23.2	10.2	8.4	2.9	7.1
医 薬 品 ・ 化 粧 品	74	1.8	11.6	2.3	71	1.8	4.9	1.4	72	2.6	1.1	0.1	19.8	21.7	4.6
家具・建具・じゅう器	114	2.7	8.7	2.6	127	3.2	11.1	4.7	130	4.7	2.0	0.2	50.2	25.3	14.7
そ の 他	659	15.7	3.4	5.2	390	10.0	40.8	99.7	377	13.6	3.5	1.2	6.5	38.1	41.7

（注） 13当初 / 12実績、13修正 / 12実績 は対前年度増減率である。以下同じ。

第3表 小売業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成12年度実績額				平成13年度実績額				平成14年度当初計画額					参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	13当初 / 12実績	13修正 / 12実績
合 計	3,619	100.0	5.9	100.0	3,716	100.0	2.7	100.0	2,951	100.0	20.6	100.0	1.9	17.1	7.6
各 種 商 品	6	0.2	24.5	0.6	7	0.2	22.9	1.4	3	0.1	54.6	0.5	17.6	30.3	12.8
織物・衣服・ 身の回り品	173	4.8	17.9	13.8	162	4.4	6.4	11.4	99	3.4	39.0	8.3	28.8	20.8	4.2
飲 食 料 品	1,459	40.3	16.9	104.1	1,414	38.0	3.1	46.8	861	29.2	39.1	72.2	20.0	26.5	22.8
自動車・自転車	332	9.2	7.3	12.4	412	11.1	24.1	82.2	433	14.7	5.2	2.8	68.5	22.9	1.2
家具・じゅう器・ 家庭用機械器具	129	3.6	4.7	3.1	131	3.5	1.1	1.5	125	4.2	4.1	0.7	13.4	12.8	2.5
そ の 他	1,520	42.0	1.0	8.0	1,591	42.8	4.7	73.1	1,430	48.4	10.1	21.1	3.0	9.3	3.9

第 4 表 サービス業 - 業種別設備投資額（支払ベース）

（単位：億円，％）

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度当初計画額					参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減（ ） 寄与率	対前年度 当初 計画比	13当初 / 12実績	13修正 / 12実績
合 計	7,126	100.0	6.2	100.0	6,845	100.0	4.0	100.0	5,044	100.0	26.3	100.0	16.0	15.7	12.8
旅 館 業	1,003	14.1	8.6	22.8	1,012	14.8	0.9	3.3	696	13.8	31.2	17.6	9.9	22.9	10.1
環 境 衛 生 業	590	8.3	0.2	0.3	399	5.8	32.3	67.8	321	6.4	19.6	4.3	0.8	46.0	28.2
娛 楽 関 連 業	2,388	33.5	10.7	55.6	2,787	40.7	16.7	141.8	2,185	43.3	21.6	33.5	0.2	8.7	22.8
自 動 車 整 備 業	215	3.0	44.9	16.1	206	3.0	4.4	3.3	104	2.1	49.3	5.6	27.7	32.9	10.3
駐車場・自動車賃貸業	444	6.2	18.5	16.7	428	6.3	3.5	5.5	317	6.3	25.9	6.2	24.6	5.2	10.9
機 械 修 理 業	57	0.8	43.3	4.1	52	0.8	8.7	1.8	39	0.8	24.3	0.7	8.5	24.4	19.2
情 報 サ ー ビ ス 業	387	5.4	5.3	5.2	249	3.6	35.7	49.1	168	3.3	32.7	4.5	48.5	16.0	42.3
各種物品、産業用・事務用 機 械 器 具 賃 貸 業	1,541	21.6	9.1	31.1	1,175	17.2	23.8	130.2	912	18.1	22.3	14.6	34.9	9.1	2.4
飲 食 店	501	7.0	3.5	4.1	536	7.8	7.1	12.7	301	6.0	43.8	13.1	24.6	20.2	4.3

- （注） 1．「環境衛生業」の内訳は、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業
2．「娯楽関連業」の内訳は、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場。
3．「情報サービス業」の内訳は、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業。

＜ 参考 ＞ 業種類型別設備投資額

卸売業

(単位：億円，％)

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度当初計画額					参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 当初 計画比	13当初 / 12実績	13修正 / 12実績
合 計	4,187	100.0	10.6	100.0	3,917	100.0	6.4	100.0	2,778	100.0	29.1	100.0	15.9	21.3	6.8
生産財関連業種	757	18.1	32.6	49.8	727	18.6	3.9	11.0	550	19.8	24.4	15.6	10.6	19.2	1.5
投資財関連業種	1,338	31.9	7.6	22.5	1,551	39.6	15.9	78.9	826	29.7	46.7	63.6	23.6	19.9	4.4
消費財関連業種	2,092	50.0	5.6	27.7	1,639	41.8	21.7	167.9	1,402	50.5	14.5	20.8	12.6	23.0	16.8

業種区分は以下によった。

(財の区分) 生産財.....繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源。

投資財.....機械器具、建築材料。

消費財.....衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品、化粧品、家具・建具・しゅう器、その他。

(注) 13当初 / 12実績、13修正 / 12実績 は対前年度増減率である。以下同じ。

サービス業

(単位：億円，％)

	平成 1 2 年度実績額				平成 1 3 年度実績額				平成 1 4 年度当初計画額					参考	
	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	投資額	構成比	対前年度 実績比	増減() 寄与率	対前年度 当初 計画比	13当初 / 12実績	13修正 / 12実績
合 計	7,126	100.0	6.2	100.0	6,845	100.0	4.0	100.0	5,044	100.0	26.3	100.0	16.0	15.7	12.8
環 境 衛 生	590	8.3	0.2	0.3	399	5.8	32.3	67.8	321	6.4	19.6	4.3	0.8	46.0	28.2
娯 楽 ・ レ ジ ャ ー	3,391	47.6	4.2	32.8	3,799	55.5	12.1	145.1	2,881	57.1	24.2	51.0	2.4	12.9	19.1
自動車関係・機械修理	716	10.0	27.2	36.9	686	10.0	4.2	10.6	461	9.1	32.8	12.5	24.2	15.1	11.4
対事業所サービス	1,929	27.1	5.9	25.9	1,424	20.8	26.2	179.4	1,080	21.4	24.1	19.1	37.4	10.5	10.5
飲 食 店	501	7.0	3.5	4.1	536	7.8	7.1	12.7	301	6.0	43.8	13.1	24.6	20.2	4.3

業種区分は以下によった。

環境衛生 環境衛生業。

娯楽・レジャー 旅館、娯楽関連業。

自動車関係・機械修理 自動車整備業、駐車場・自動車賃貸業、機械修理業。

対事業所サービス 情報サービス業、各種物品、産業用・事務用機械器具賃貸業。

飲食店 飲食店。

第 5 表 商業 - 設備投資の内容（支払ベース）

卸売業

（単位：億円、％）

	平成 12 年度 実績			平成 13 年度 実績			平成 14 年度 当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	4,187	100.0	10.6	3,917	100.0	6.4	2,778	100.0	29.1	15.9
土 地	772	18.5	30.0	781	20.0	1.2	500	18.0	36.1	104.5
建 物 ・ 構 築 物	1,445	34.5	16.1	1,069	27.3	26.0	742	26.7	30.6	47.0
機 械 器 具 ・ 備 品	1,073	25.6	3.2	1,193	30.5	11.2	1,005	36.2	15.7	2.7
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	897	21.4	0.7	873	22.3	2.6	531	19.1	39.2	21.7

小売業

（単位：億円、％）

	平成 12 年度 実績			平成 13 年度 実績			平成 14 年度 当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	3,619	100.0	5.9	3,716	100.0	2.7	2,951	100.0	20.6	1.9
土 地	679	18.8	142.6	509	13.7	25.0	475	16.1	6.6	34.6
建 物 ・ 構 築 物	1,692	46.8	3.0	1,408	37.9	16.8	1,221	41.4	13.3	9.8
機 械 器 具 ・ 備 品	734	20.3	15.0	1,065	28.7	45.1	847	28.7	20.4	43.8
車 両 運 搬 具 等 （荷役機械を含む）	514	14.2	1.9	735	19.8	42.8	407	13.8	44.5	20.5

第6表 サービス業 - 設備投資の内容（支払ベース）

（単位：億円、％）

	平成12年度実績			平成13年度実績			平成14年度当初計画			
	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	投資額	構成比	対前年度実績比	対前年度当初計画比
合 計	7,126	100.0	6.2	6,845	100.0	4.0	5,044	100.0	26.3	16.0
土 地	588	8.3	1.7	647	9.5	10.0	277	5.5	57.3	34.5
建 物 ・ 構 築 物	2,080	29.2	2.0	1,779	26.0	14.5	1,212	24.0	31.9	29.1
機 械 器 具 ・ 備 品	3,570	50.1	6.5	3,529	51.6	1.1	2,817	55.8	20.2	9.0
車 両 運 搬 具 等 （ 荷 役 機 械 を 含 む ）	888	12.5	35.3	889	13.0	0.2	739	14.7	16.9	4.9

第7表 商業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

卸売業

（単位：％）

	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存事業部門の売上増大	29.3	28.8	36.9
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	38.8	39.8	39.1
省力化・合理化 - 販売・事務関係	5.5	6.8	10.6
省力化・合理化 - 保管・配送関係	6.5	8.1	5.0
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	10.5	11.8	7.3
そ の 他	9.4	4.7	1.3

小売業

（単位：％）

	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・倉庫等の拡充・ 改善による売上増大	18.6	28.1	29.4
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	32.0	34.7	33.3
新店舗開設による売上増大	30.8	21.1	14.1
省力化・合理化	4.7	8.1	9.0
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.4	5.8	9.7
そ の 他	8.5	2.3	4.5

第8表 サービス業 - 設備投資の目的（構成比、支払ベース）

（単位：％）

	平成12年度実績	平成13年度実績	平成14年度計画
合 計	100.0	100.0	100.0
既存店舗・営業所の拡充・ 改善による売上増大	36.0	25.4	24.2
既存建物・設備機器等の 維持・補修・更新	41.5	52.3	56.9
新店舗・営業所開設等による売上増大	9.4	8.9	6.4
省力化・合理化	4.6	4.6	5.3
新規事業への進出・事業転換・ 兼業部門の強化など多角化	5.2	6.6	4.8
そ の 他	3.2	2.3	2.3

【調査要項】

1. 調査対象及び標本

(1) 調査対象

イ. 商業

平成11年商業統計調査の調査対象のうち、卸売業については全国の従業員5～99人の146,044企業、小売業については全国の従業員5～49人の226,000企業。

(注) 調査対象業種の内訳は、下記のとおりである。

(イ) 卸売業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類17業種中、各種商品及び代理商、仲立業を除く15業種(繊維品、化学製品、鉱物・金属材料、一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具、建築材料、再生資源、衣服・身の回り品、農畜産物・水産物、食料・飲料、医薬品・化粧品等、家具・建具・じゅう器等、他に分類されない卸売業)。

(ロ) 小売業「日本標準産業分類(同上)」中分類6業種中、6業種(各種商品、織物・衣服・身の回り品、飲食料品、自動車・自転車、家具・じゅう器・家庭用機械器具、その他の小売業)。

ロ. サービス業

平成11年事業所・企業統計調査の調査対象のうち、右記の19業種に属する全国の従業員5～99人の73,844企業、及び同調査の飲食店(食堂、レストラン、そば・うどん店、すし店及び喫茶店に限定)のうち、全国の従業員5～49人の法

人企業30,046企業。なお、飲食店は61年5月調査から調査対象に加えた。また、下記の19業種に属する全国の従業員50～99人の企業については、平成12年6月調査から調査対象に加えた。

(注) 19業種の内訳は、下記のとおりである。

サービス業「日本標準産業分類(平成5年10月改訂)」小分類の旅館、洗濯業、理容業、美容業、公衆浴場業、映画館、劇場・興行場、スポーツ施設提供業、公園・遊園地、遊戯場、自動車整備業、駐車場業、自動車賃貸業、機械修理業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業の19業種。

(2) 抽出標本

上記の調査対象の中から商業13,500企業(卸売業5,000企業、小売業8,500企業) サービス業15,200企業の標本抽出を行った。

なお、本調査は企業ベースの調査であり、各企業の業種格付は主業によっている。

2. 標本抽出の方法

卸売業(15業種) 小売業(6業種) 及びサービス業(20業種)のそれぞれについて、従業員規模別に層化した上で、無作為抽出による標本抽出を行った。

3．調査時点

平成14年6月1日

4．調査及び推計の方法

抽出された標本企業に対して調査票を郵送して自計報告を受けた上、卸売業（15業種を12区分に編成）、小売業（6業種）及びサービス業（20業種を9区分に編成）のそれぞれについて、回答件数から業種・規模別に1企業平均額を算出し、これに母集団企業数を乗じて全体を推計した。

5．回答率

	卸売業	小売業	サービス業
発 送 (A)	5,000 企業	8,500 企業	15,200 企業
有 効 回 答 (B)	2,065 企業	2,968 企業	4,930 企業
有効回答率 (B/A)	41.3%	34.9%	32.4%